

3. 1 1 六周年 放射能公害下の汚染と健康被害の現状*

矢ヶ崎克馬

*残念ながら放射能公害の極めて厳しい現状をお伝えしなくてはなりません。放射能が原因である死亡や健康被害が増大しています。放っておけば被害がさらに増大する。予防医学的に被害を未然に防がなくてはなりません。そのことを目的にして現状をお伝えいたします。

日本はすさまじい放射能公害が進行し「想定外」の（科学的には十分予想された）健康被害が生じています*。核固執・大資本依存勢力はそれだけに放射能公害隠しと健康被害に対しての市民の願いを踏みにじろうとして「知られざる核戦争：核の被害隠しの報道統制」を推進しています。放射能公害は国際的原発推進ロビーが日本政府を通して全力を上げて隠し通そうとしているものです。

政府の安全安心論とは逆に放射能公害は市民の健康を破壊しています。放射能によって命を落とす人が増加しており、病院患者が急増しています。報道コントロールにより健康被害の実態は隠されています。先ずこの現状を皆様と共に確認する必要があります。

人格権を正当に認めさせようとする皆さんも、関係ないとする皆さんも、全て放射能公害の犠牲の対象者です。全ての人が自らの命を守る主張をいたしましょう。

放射能汚染は人の一生の間には治まらないものです。セシウム137の半減期は30年ですので90年経ってようやく放射能が8分の1に減衰します。ストロンチウム90もほぼ同様です。汚染の軽減については物理的には自然に従うほかはありません。

これにどう対処するかについては

①できるだけ住民の被曝を避けて健康被害が最小で済むようにするか、

②住民に被曝させながら国や会社の負担が最低限で済むようにするか、の二極に分かれます。

①は住民本位の民主主義の上での考え方で、②は原爆投下以来の核戦略権力の「核戦争（知られざる核戦争：被害隠しの人権抑圧と情報操作）の道です。国際放射線防護委員会（ICRP）や国際原子力機関（IAEA）などの考えかたです。

政府は②に依拠して事故処理をしています。

同じ「日本に住む」場合でもどちらの考え方を支配的にしていくかで、結果には大きな開きがあります。今を生きる「主権者」たちの選択は自分自身のことだけで済むのならば自分のやりたいことだけで済みますが、子どもたちはそうはいきません。子どもの心身の健康は守らなければなりません。子どもに犠牲を強いることは避けようではありませんか？政府に市民自身と子ども・弱者に対して日々の被曝を避ける措置を要求し、少なくとも子どもの保養を国として実施するようになる必要があると思います。

そのために「風評被害」として放射能を語らないことを止め、放射能の汚染の現状を正確に見極め、それから防護するために、政府に「棄民」させないようにすることが重要なのではないのでしょうか？

① 放射能汚染

(1) 原発事故以前の食品関係汚染状況

2008年度の水や食品の放射能汚染状況は表1のように報告されています（日本分析センター平成20年度事業報告書）。

種類	数値	単位
上水	0.00004	Bq/L
米	0.012	Bq/kg
根菜	0.008	Bq/kg
牛乳	0.012	Bq/L
魚類	0.091	Bq/kg

表1 2008年度に於ける食品汚染

原状の食品汚染がたとえ1 Bq/kgであっても、もともとの故郷の汚染度と比較してみてください。何倍の汚染を受け容れているのでしょうか？放射能は「何Bq/kgまでなら大丈夫」という考え方は取らないことが放射能危害の現実と合致します。免疫力の弱い人には少ない量で被害が現れます。ですから「やむを得ないから受け入れる」考え方に於いても、政府にちゃんとした防護策を講じさせる住民本位の考え方と道理を主張できる主権者としての気概を持ちましょう。

(2) 土地の放射能汚染



図1 放射能汚染地図（原子力規制庁データ） 青色はセシウム137、赤色はヨウ素131

放射能汚染は決して福島県だけでなく、東日本全域を含むものです。福島県以外に放射能のからの被曝防止対策が政府によってなされていないのは、極めて遺憾です

(3) 2016年度における食品汚染状況

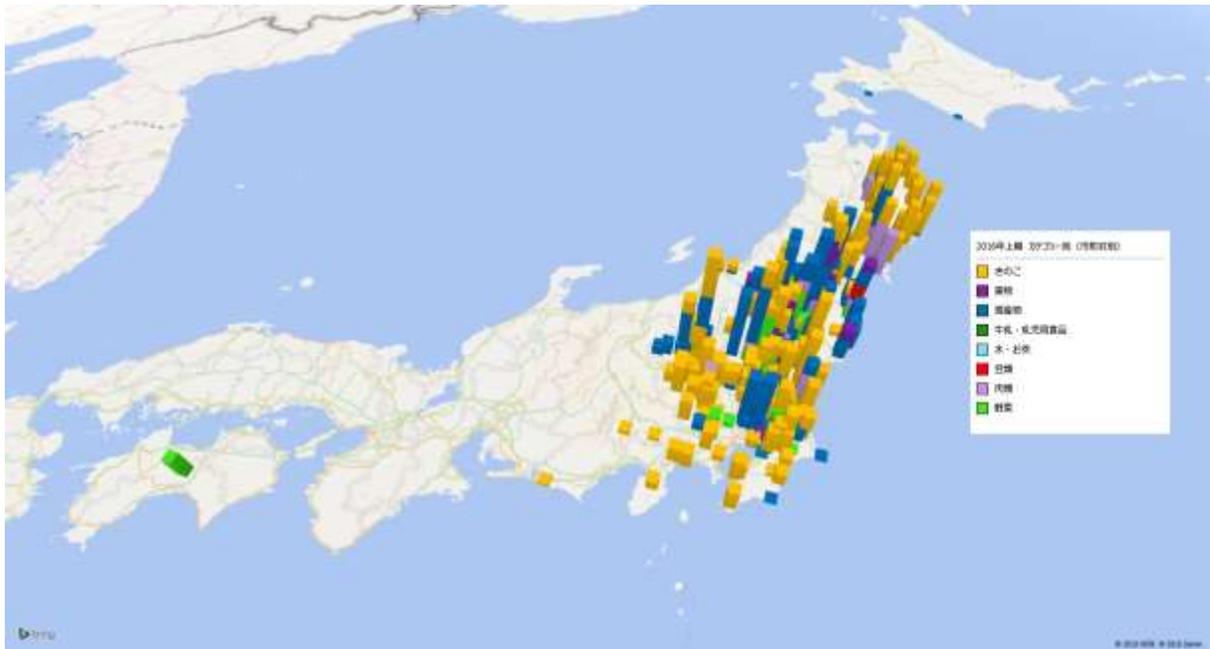


図2 厚労省測定に現れた食品汚染 (<https://news.whitefood.co.jp/news/foodmap/7171/>)

図2はホワイトフード提供による厚労省測定に現れた食品の2016年度上半期の各種食品汚染地図です。食品の放射能汚染は福島だけでなく東日本全域に及ぶとしてよいものです。食品の汚染は土地と空気の汚染を反映します。健康に生きようとする基本的権利に基づいた考えは、この現状を意識するところから始まります。なお、海産物の汚染は、フクシマ以南親潮の海流に乗って黒潮とぶつかり太平洋に押し出される千葉の房総半島までが主要な汚染地域です。

表2には海産物の汚染平均値とサンプル回数を示します。

■ 平均値(Bq/kg) ■ 検出検体数

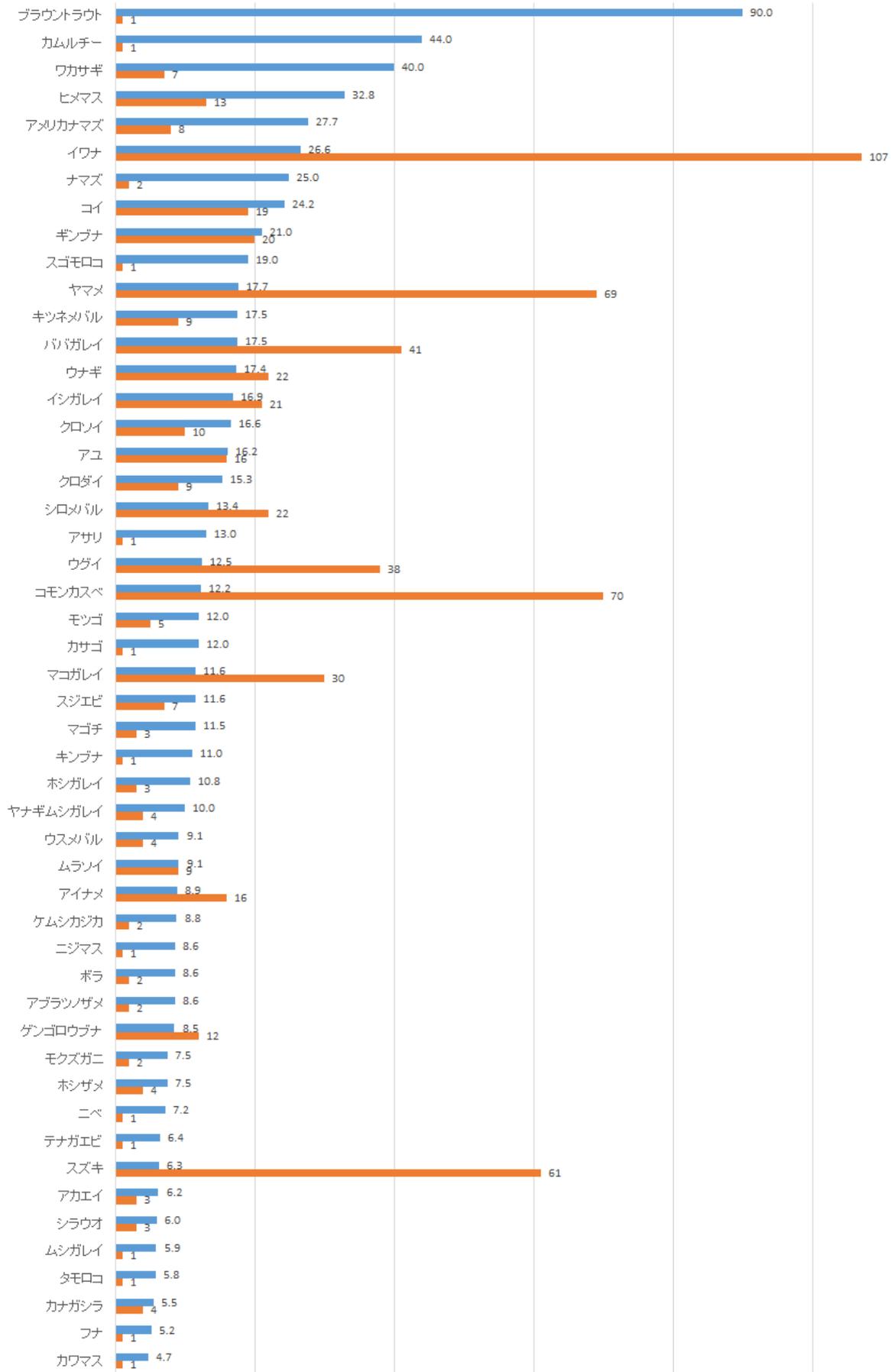


表2 海産物の汚染強度と記録頻度

(4) 健康被害 (厚労省による疾病別死亡数)

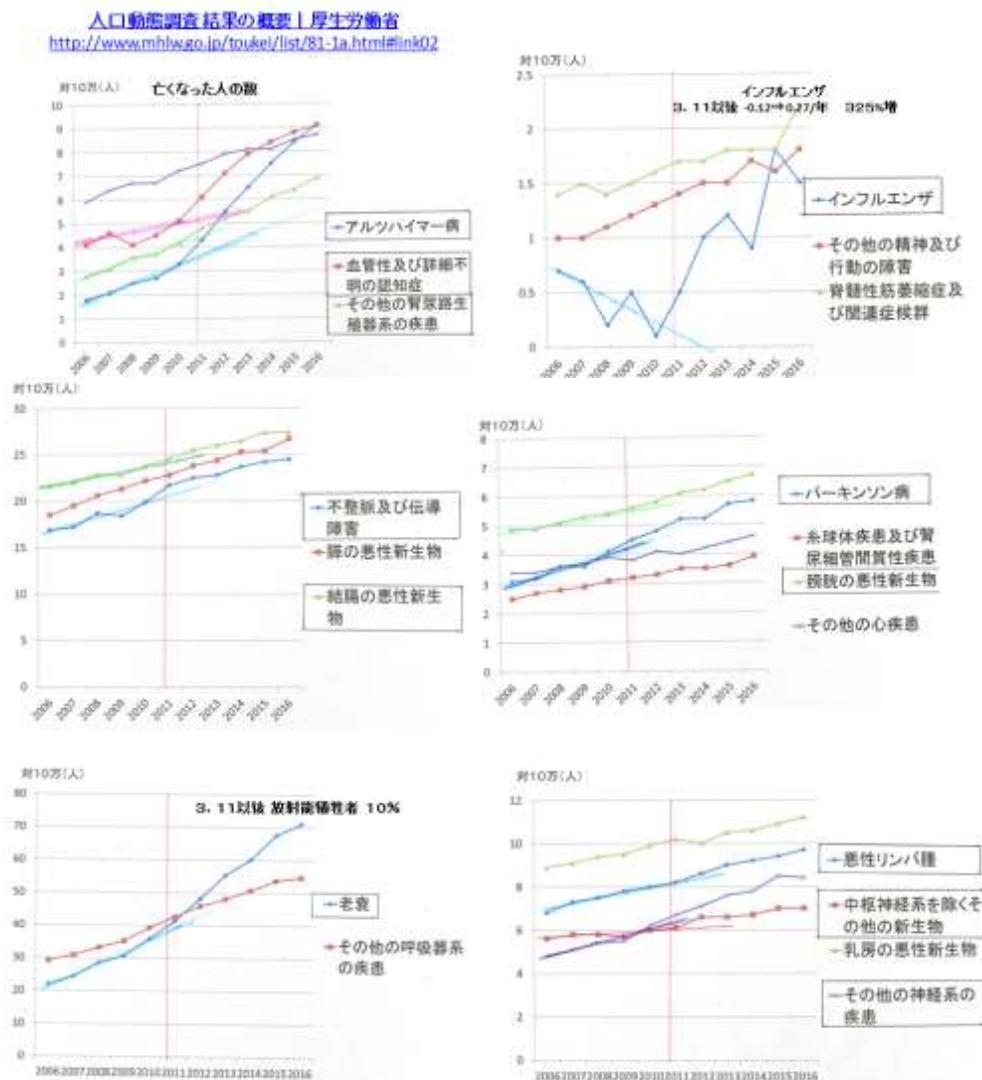


図3 疾病ごとの死亡数の経年変化 3. 11以前を直線近似して線を引いていますが、この直線より明らかに上方に変位している疾病が沢山あります。それらは疾病名を枠で囲んで示しています。

3. 11以後の死亡率異常増加の疾病 (上図で枠で囲ってある疾病)

- 認められた疾病
 - ①老衰
 - ②神経系疾患
 - ③パーキンソン病
 - ④膀胱の悪性新生物
 - ⑤結腸の悪性新生物
 - ⑥不整脈伝導障害
 - ⑦アルツハイマー
 - ⑧認知症
 - ⑨腎尿路生殖器系
 - ⑩インフルエンザ
 - ⑪その他の新生物
 - ⑫悪性リンパ腫

- 認められなかった疾病
 - ①脊髄性筋萎縮症
 - ②乳房の悪性新生物
 - ③糸球体、腎尿細管
 - ④膵の悪性新生物
 - ⑤精神行動障害

多くの疾患に対して、3. 1 1 以後の死亡者の増加が確認されています。放射能公害による犠牲者は年間10万以上に上ると考察される状況です。これは強汚染地域だけでなく全国的に犠牲者の分布を伴うものと推察されます。放射能公害下の健康実害がいよいよ厚労省データにさえくっきりと反映されています。全国の方々に（軽汚染地域の方も強汚染地域の方とともに）「被曝防護は毎日の食生活の食材選び！」を改めて訴えます。国も地方も行政は住民の命を守ることに力を入れるべきです。チェルノブイリ周辺国と比較しても日本住民は「棄民」されています。現状から離脱することが必要です。

(5) 海の汚染

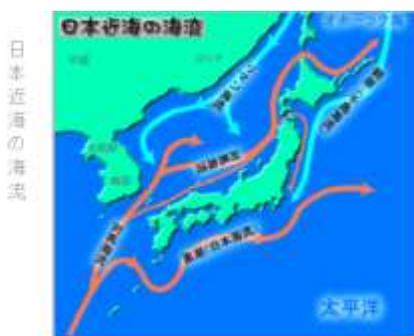


図4 日本近海海流

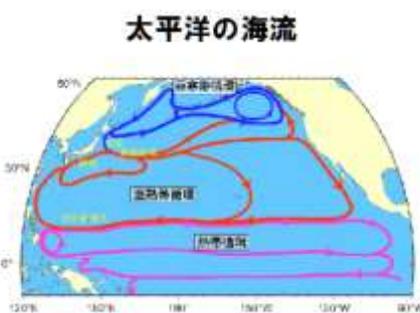


図5 太平洋の海流

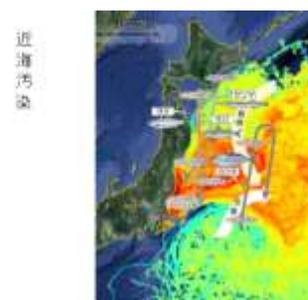


図6 日本近海汚染
2011年12月

図4～図6は海流と海の汚染状況を示します。福島第一原発のメルトダウンした炉心からは現在でも放射性物質が垂れ流され続けています。海に出た汚染は一部は海底の土砂として沈殿し、それ以外は海流に乗って運ばれます。まずは親潮に乗って南下し、黒潮とぶつかるところで、太平洋の東に向けて押し出されます。そしてアメリカ西海岸にぶつかり北と南に分かれます。北はアラスカ海流となり再び日本へ回帰します。南に向けては赤道海流となりやがて黒潮に乗り、沖縄を洗い日本全体を覆います。沖縄の汚染はこれからが深刻になります。

図5は2011年12月の海の汚染状況です。フクシマ沖から千葉県総沖までが特に汚染がひどく、北は北海道太平洋側沖までの間が、汚染が厳しい海域です。また、シミュレーションによれば、2016年は沖縄に世界を還流した汚染が襲う頃となります。

アメリカ西海岸の海水は複数海域で11 Bq/m³内外の値を記録し

(<http://www.asyura2.com/15/genpatu44/msg/461.html>)、回遊魚マグロなどが汚染されていることが報告されています。日本政府が放射能封じ込めに責任を持って対処しなかった結果はこのように世界中を汚染に巻き込んでいます。棄民と環境破壊が同時に進んでいます。

② 放射能被曝に関連する健康被害

(1) 年15万人ほどが異常死亡*

総務省統計局人口動態調査、厚労省人口動態統計月報に発表されたデータを解析すると大量の異常人口減少（異常死亡数）が見えてきます。

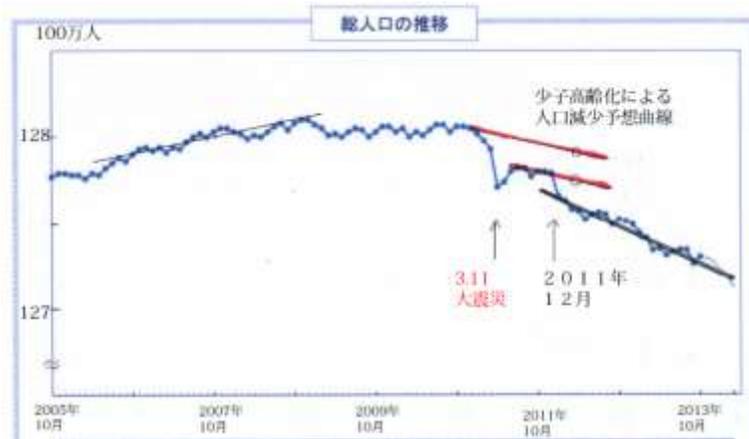


図7 総務省統計局人口動態調査の図を分析し 903-0116 補助線を引いたもの。赤線は少子高齢化の予想直線 <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/pdf/201403.pdf>。

同統計の人口増減率は、ほぼ直線的に減少し2009年でプラスからマイナスに変化します。少子高齢化での人口減少は2009年を頂点とする放物線的な変化をすることを示唆します。図1の赤い直線はその予想減少曲線です。東日本大地震で大幅な激減の後減少はいったん回復し、2011年5月から12月まではこの予想直線と同じ割合の減少が確認できますが、12年の1月には激減し、その後一定の激しい減少率がつづきます。（詳細は『日本が進む異常人口減少—たたくさんのお年寄りが放射線で命を奪われている—』
(<http://okinawahinansha.wixsite.com/houshanou-kougai>))。

厚労省人口動態統計月報

(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai14/dl/gaikyou26.pdf>)

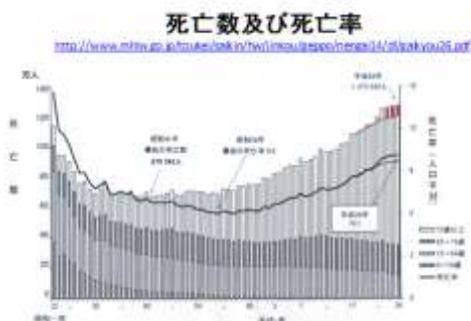


図8 死亡数統計（厚労省）

でもこのことが確認できます。この減少は予想曲線をはるかに上回るもので年間15万人ほどの予想超過数となります。2012年以降の急減は原因として放射能被曝が推定されます。なお、周産期死亡率なども原発事故10ヶ月後から十数%急に増加しています（Scherbら：Medicine (December 2016, Volume 95, Issue 52, pp: e4778-e5819)）。

(2) 全国の病院での患者数急増*

2011年の福島原発事故を期に多種にわたる健康被害が記録されています。

国立難病情報センターのデータ (<http://www.nanbyou.or.jp/entry/1356>) によれば、現在、62種の難病が指定されています(2010年以來不変)。総数の対前年増加数は2010年まではほぼ一定でしたが、2011年で2倍以上に急増しており、その後も増加傾向が急激になっています。(http://media.wix.com/ugd/0b285e_40bfc849d3ce474faedfc652bc461b42.pdf)

首都圏の骨髄異形成症候群による入院患者数は2013年の2010年比で2.7倍から5.5倍に上ります(NTT東日本関東病院(東京品川区)、千葉大学医学部附属病院(千葉市)、武蔵野赤十字病院(東京都武蔵野市)、東京通信病院(東京都千代田区))(渡辺らまとめ、<http://okinawahinansha.wixsite.com/houshanou-kougai/topics-1>)。

順天堂大学附属病院血液内科の外来新患は総数で、2011年に比し2013年が3.8倍に及んでいます(同上)。

福島県内6病院における甲状腺悪性腫瘍の手術数は2012年が2010年の2.7倍に及んでいます(同上)

沖縄県内の複数病院に於ける2011年以前に比して以後の手術患者の増加は、ほぼ18%増加しています。福島県立医大附属病院、では約15%増加しています。これらで特に1.5倍以上に増加した疾病は各病院15種類以上に上り、脳、眼、心臓、耳鼻咽喉、血液、婦人科、諸臓器に加え外傷と、すべての部類の健康被害が並びます

(<http://okinawahinansha.wixsite.com/houshanou-kougai>)。

***2011年度を境として急変した人口減・死亡者増、同様に2011年を境とした病院患者数の急増等は一斉に変化を示しているものであり同一原因を強く示唆しています。ここでは放射線被曝にその第一の原因が有ると判断し、全国の住民の皆さんに警鐘を鳴らします。このような変化をもたらしている原因に、少子高齢化、地球温暖化などの他の事柄があるかもしれませんが。しかしそれらがともに2011年を境にして生ずる確率は少ないと判断します。学問的には逐一論じ尽くす必要があるかもしれませんが、人の健康が破壊されている現実があります。その現実の悲劇を少なくすることを重視したいと思います。この悲劇を作り出す原因の一つに放射能が合理的に推察されます。内部被曝を防ぐために強く警鐘を鳴らしたいと思います。**

これらの死亡、健康被害は「ただちには、影響は出ません」、「100ミリシーベルト以下は安全です」、食料流通基準「100ベクレル/kg以下の食品は安全です」等々の大宣伝の中で生じた被害です。この6年間弱に何百万の市民が健康を害しそのうち数十万の人が命を奪われたのです。そしてその大半は放射能汚染された食材を食した内部被曝によると推察します。

マスコミなどは少子高齢化での「多死社会」と称して、高死亡が自然現象だけであるかのように言っていますが、詳細に見ればその10%強が放射能で死亡していると推察されます。実にひどい事実が隠されています。

そして恐ろしいことには我々自体が放射能の危険を意識できずに「復興」、「食べて応援」の掛け声で必死に福島在住の方は復興を目指し、それ以外の方は被災者を応援してきたのです。

健康被害の現状は全ての日本在住者が食材に汚染が無いものを選ぶ必要を示します。もちろん福島在住の方も東日本の高汚染地帯の方も、低汚染地帯の方も、全てです。

立憲民主主義の下で住民のあらゆる生存権を第一に守る政治の回復が必要です。